

第三期長崎県教育振興基本計画成果指標
未達成状況調査票
(令和2年度分)

未 達 成 項 目

- 我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合・・・・・・・・・・ 1
- 郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合・・・・・・・・・・ 2
- 政治や選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合・・・・・・・・ 3
- 夢や憧れがある児童（小学校）及び夢の実現に向けて行動している生徒
（中学校）の割合・・・・・・・・・・ 4
- 中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合・・・・・・・・ 5
- 自然体験に取り組んでいる小・中学校の割合・・・・・・・・・・ 6
- 幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の子ども同士の交流（複数回）
の実施率・・・・・・・・・・ 7
- 高大連携を実施した県立高等学校（全日制）の割合（54校中）・・・・・・・・ 8
- 授業中にICTを活用して指導できる教員の割合（小・中・高）・・・・・・・・ 9
- ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合（小・中学校）・・・10
- 「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施に際し、企画・運営に関わった
家庭や地域人材の1校あたりの平均人数・・・・・・・・・・ 11
- 人権・同和教育指導者登録者のうち活動者の割合・・・・・・・・・・ 12
- 人的ミスによる食物アレルギー事案の発生件数・・・・・・・・・・ 13
- 不登校児童生徒数・・・・・・・・・・ 14
- 超過勤務が月80時間を超える教職員の割合（小・中学校）・・・・・・・・ 15
- 「子どもへのメッセージ」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって
取組を行ったと自己評価する学校区の割合・・・・・・・・・・ 16

- ながさき県民大学の受講者数・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 社会教育関係者の資質向上を図る研修会受講者数・・・・・・・・ 18
- 祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 週に1回以上スポーツをする県民の割合・・・・・・・・ 20

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(1)	ふるさと教育の推進
指標名	1	我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合
関係事業名		郷土学習資料作成事業、「しま」体験活動支援事業

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
77.4% (H29)	100%	77.8% (100%)	75.2% (100%)
		× (77%)	× (75%)

※各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○教育基本法第2条第5項には、教育の目標として「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」と示されており、全ての児童生徒に我が国の伝統や文化について理解と愛情を育むことを目標とすることが適切であるので、目標値を100%とした。

■R2年度の主な取組

○中学生用の副読本「ふるさと長崎県」を改訂し、各学校や関係機関に配付した。地理的分野・歴史的分野・公民的分野・ナガサキトピックス・資料編等で構成されており、主な改訂内容として、「『しま』は長崎県の宝!!シリーズ4～五島市～」などを新規に掲載し、全編にわたり数値等の修正を行った。

○活用については、社会科や総合的な学習の時間での調べ資料として活用したり、修学旅行や地域学習の事前学習で活用したりするなど、すべての学校で活用の工夫が図られている。

○「しま」体験活動支援事業を実施した学校数は減っているが、修学旅行の訪問先を県外等から長崎県のしま部に変更した学校は増加している。(R1:小1、中3)⇒(R2:小11、中4)

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○各小中学校においては、社会科や総合的な学習の時間などで郷土学習資料等を用いて我が国の伝統や文化、郷土長崎に関する学習が確実に行われている。

○6月に実施した調査結果には、4月、5月の全国一斉休業による影響も考えられる。

○75%の児童生徒が肯定的な回答をしていることから、一定の成果は見られるが、目標値達成のためには、ふるさとの良さや魅力を学ぶだけでなく、地域の一員としての自覚を持ち、ふるさとの未来を創るという主体性を育むことがより重要になってくる。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○「ふるさと長崎県」の内容の充実を図るとともに、ふるさとの未来を創るという主体性を育む教育実践事例を拡充・周知し、各学校における取組の充実を図る。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 _____ 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(1)	ふるさと教育の推進
指標名	2	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合
関係事業名		郷土学習資料作成事業、「しま」体験活動支援事業

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
82.3% (H29)	100%	82.7% (100%)	81.5% (100%)
		× (82%)	× (81%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: [○]達成≥100%、100%>[△]概ね達成≥90%、90%>[×]未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○すべての小中学校において、社会科や総合的な学習の時間等の教育活動を通じて、長崎県や自分の住む地域について学び、長崎県民として誇りを持ち、生涯にわたって郷土を愛し、大切にしていこうとする態度の育成を図るため、100%を目指す。

■R2年度の主な取組

○各小中学校においては、社会科や総合的な学習の時間などで郷土学習資料等を用いて我が国の伝統や文化、郷土長崎に関する学習が確実に行われている。
○6月に実施した調査結果には、4月、5月の全国一斉休業による影響も考えられる。
○8割の児童生徒が肯定的な回答をしていることから、一定の成果は見られるが、目標値達成のためには、ふるさとの良さや魅力を学ぶだけでなく、地域の一員としての自覚を持ち、ふるさとの未来を創るという主体性を育むことがより重要になってくる。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○各小中学校においては、社会科や総合的な学習の時間などで郷土学習資料等を用いて我が国の伝統や文化、郷土長崎に関する学習が確実に行われている。
○8割の児童生徒が肯定的な回答をしていることから、一定の成果は見られるが、目標値達成のためには、ふるさとの良さや魅力を学ぶだけでなく、地域の一員としての自覚を持ち、ふるさとの未来を創るという主体性を育むことがより重要になってくる。

■R3年度取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○「ふるさと長崎県」の内容の充実を図るとともに、「ふるさと長崎県」を活用した実践事例を発信し、各学校においてさらなる効果的な活用を促す。
○ふるさと教育とキャリア教育をつなげた「ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育充実事業」を実施し、学校と行政機関、民間企業や関係団体が、地域課題の解決に向けた学習プログラムに参画、協働して取り組むことで、学校や市町が自立的・継続的に、ふるさとを活性化しようとする探究的な学習の充実を目指す。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 高校教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(1)	ふるさと教育の推進
指標名	3	政治や選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合
関係事業名		

基準値 (年度)	最終目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
50.4% (H29)	60%以上を維持	58.9% (60%)	52.7% (60%)
		△(98%)	×(87%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成率≥100%、100%>【△】概ね達成率≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○平成27年の公職選挙法改正に伴う平成28年6月からの18歳選挙権や、平成30年の民法改正に伴い令和4年4月1日から成人年齢が18歳以上に引き下げられるなど大きな改革が続いた。これらの背景には、これから超高齢化が進む我が国において、政治にもっと若者の声や意見を反映させ、若者の社会参画を一層進めるためである。そこで、本県においても高校生の政治的教養教育について更なる充実を図らなければならないことから、平成29年度(基準値)のアンケート結果を基に「60%以上を維持」と目標値を設定している。

■R2年度の主な取組

- 学校の生徒会選挙、公民の授業や総合的な探究の時間等で、実際の選挙で使用している投票箱や記載台の利用。
- 県や市町の選挙管理委員会による講話(集会形式、オンライン方式、DVD視聴方式)。
- 地域課題への理解を深め、課題解決に対する政治関心を高めるための、外部機関等と連携し、地域と関わりながら行う地域探究型学習の実施。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

- 新型コロナウイルス感染症拡大により、重点的に取り組んできた外部機関等と連携し、地域と関わりながら行う地域探究型学習が十分にできなかったことが要因の1つと考えている。
- 教員に、政治的教養教育が政治や選挙に関することだけと捉えられる側面があり、公民科や地歴科の教科担当が実施すればよいという認識があり、全ての教職員があらゆる教育活動を通じて取り組むべきであるという視点が不十分であったためと考える。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 校長会などを通じて、全教職員に政治的教養教育が政治や選挙に関することだけではないことを周知する。
- 様々な教職員の研修会を通じて、政治的教養教育は全ての教職員があらゆる教育活動を通じて取り組むべきであるという視点を共有できるように周知する。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくいオンラインなどを活用した外部機関との連携を進めていくことや生徒が主体的に取り組める仕掛け作りが必要である。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(2)	キャリア教育・職業教育の推進
指標名	4	夢や憧れがある児童(小学校)及び夢の実現に向けて行動している生徒(中学校)の割合
関係事業名		ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
80.9% (H29)	100%	80.0% (100%)	78.3% (100%)
		×(80%)	×(78%)

※各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○児童生徒に自己実現を図ろうとする態度を養うことが、学習指導要領の特別活動の目標となっているため、夢や憧れがある児童及び夢の実現に向けて行動している生徒の割合を100%にすることを旨とする。

■R2年度の主な取組

○ふるさとを活性化しようとする職業体験学習プログラムの開発・普及のため、市町立中学校8校を拠点校として指定し、研究を進めた。新たに、拠点校が集まって県下に広く浸透を図る予定だった「フォーラム」については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、年度末には、拠点校の取組をまとめた動画や、取り組んだ生徒や教師の感想などの動画をWebで配信した。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○平成31年度全国学力・学習状況調査によると、「将来の夢や希望を持っている」と肯定的に回答した小学生の全国値は、83.8%、中学生は、70.5%である。成長に伴って自らの適性等を考慮ようになり、将来について悩む子供が一定数存在する。そのような中で、4年間続けて8割前後の実績値を残したことは成果と言える。また、令和元、2年度の事業である「ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業」の拠点校では、ふるさとのためにできることを考える生徒の割合が着実に伸びている(R1事業前:70.6%⇒R2事業後:84.8%)一方で、県内に広まるには時間を要したため、目標の達成には至らなかった。

○6月に実施した調査結果には、4月、5月の全国一斉休業による影響も考えられる。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○令和3年度からの新規事業として「ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業」を9地区11校で実施する。学校と行政機関、民間企業や関係団体が、地域課題の解決に向けた学習プログラムに参画し、協働して取り組むことで、学校や市町が自立的・継続的にふるさと教育とキャリア教育を結び付けた教育を行い、子供たちにふるさとを担う実践力を育んでいく。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(3)	グローバル化に対応した教育の推進
指標名	6	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合
関係事業名		長崎県学力調査実施事業

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
38.8% (H29)	60%	41.6% (50%)	42.0% (60%)
		× (83%)	× (70%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○ CEFR A1レベル相当(英検3級程度)以上の中学生の割合について、国の指標はR5までに60%と設定されている。

■R2年度の主な取組

○「小学校からの英語教育ボトムアップ事業」2年目として、①英語教育推進協議会②イングリッシュ・サポートキャンプ③RISE UP ENGLISHの活用など、小学校英語の充実を図るとともに、中学校英語に係る英語指導力向上研修(TOEIC受験)や検証改善委員会・学力調査検討委員会・学力向上に係る学校訪問を実施し、中学校英語科教員の指導力・英語力向上に取り組んだ。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○実績値としては0.4%微増したものの、R2年度の目標値設定を10%上げたために、達成率は83%から70%に低下した。
○H30年度までの「ながさキッズ イングリッシュチャレンジ事業」において、中学生向けの「イングリッシュ・キャンプ」を実施し、中学生に英語学習の楽しさを味わわせることについては一定の成果を見た。一方、中学校英語科における授業においては、4技能をバランスよく育成したり、英語で授業を行うことを基本としたりするなど、新学習指導要領の求めに対して、改善が望まれる。

■R3年度取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○令和3年度からの新規事業「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業として、特に小学校と高校との接続(ゲートウェイ)を担う中学校英語教員の指導力向上を中核に据えた取組を展開する。その際、ICT活用も促進しながら授業改善を図る。具体的には、①英語教育推進協議会②「ICTを活用した中学校英語教員指導力向上パッケージ」(県内中学校英語教員全員による授業動画の持ち寄り、TOEIC IPオンラインテスト等)③イングリッシュ・フォーラム④大学等と連携した英語指導力向上事業⑤小学校英語専科加配教員研修⑥イングリッシュ・パフォーマンスコンテストといった取組であり、中学生の英語力の向上に資するものである。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	1	ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会の発展に貢献しようとする態度を育みます
施策の展開	(4)	子どもたちの体験活動の推進
指標名	9	自然体験に取り組んでいる小・中学校の割合
関係事業名		「しま」体験活動支援事業

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
82.6% (H29)	100%	86.5% (95%)	87.6% (100%)
		△(91%)	×(87%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■ 目標値の設定根拠

○本県の特徴である「しま」のよさを生かした体験活動や地域の人々との交流など学校内外での体験活動を通じて、児童生徒の豊かな人間性や社会性を醸成するとともに、ふるさと長崎県の再認識を促進するため、上記の目標値を設定した。

■ R2年度の主な取組

○令和2年度は、「『しま』体験活動支援事業」において、県内の小・中学校や県立中学校の児童生徒309人が本事業により体験活動を実施した。また、「しま」の魅力を広く伝えるため、実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各校に情報提供を行った。

■ R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和2年度の実施割合は、小学校が96.3%に対して中学校が71.5%と低く、平均すると87.6%と9割を切る結果となった。中学校は職場体験学習や社会奉仕に関わる体験学習が占める割合が高い傾向にあることが要因であること、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験学習自体の中止や内容変更があったことも要因であると考えられる。

■ R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○各種研修会を通じて、中学校での自然体験活動実施について理解を求めていくとともに、「『しま』体験事業」においても研修会や情報提供を行い、最終目標達成を目指していく。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 _____ こども未来課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(2)	校種間連携の促進
指標名	14	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の子ども同士の交流(複数回)の実施率
関係事業名		幼稚園教育理解推進事業 幼保小連携推進事業

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
—	100%	※ (74%)	26.4% (81%)
		※	× (32%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【O】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○幼稚園教育要領では、第1章総則第3教育課程の役割と編成等5小学校教育との接続に当たったの留意事項に、幼稚園教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、互いの連携を図り、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めることが示されている。このことは、平成29年度改訂時、法令も整備された認定こども園や保育所についても同様であり、就学前の子どもが通う施設種あるいは公私立の違いによって差が生じてはならないことから、目標値を100%とし、達成に向け平成30年度を基準値として5年間で、6%程度ずつ向上させる目標値を設定した。

■R2年度の主な取組

○幼稚園教育理解推進事業(都道府県協議会)の一環として、私立幼保連携型認定こども園に研究を委託し、「小学校との接続に向けた教育課程や指導方法の工夫について」をテーマとする幼児教育研究協議会を開催し成果を県下に公表した。
○幼保小連携推進事業として、私立幼保連携型認定こども園に研究を委託し、研究協力校園である近隣の小学校や私立幼稚園と連携した子ども同士の交流活動、教員同士の合同学習会、公開保育の実施等をととした研究成果を、研究協議会を開催し県下に公表した。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○現場では、乳幼児を預かる幼児教育施設園として、子どもや職員のコロナ感染発生を防ぐことが最優先とされる中で、予定していた交流活動の実施計画が中止になることが多く、交流方法の工夫について具体例(手紙・贈り物・ICT活用)を紹介したものの、実施に踏み切れる園は少なかった。
○これまで、近隣の小学校が校区内の施設園をまとめるなどして交流活動を実施し、それに参加する形で交流してきた園も多く、コロナで小学校が計画を中止したことの影響も大きかった。

■R3年度の取組(従来取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○実績調査の質問項目に、直接的な交流方法のみならず間接的な交流方法もあることを例示し、今年度の取組の参考となるようにした。
○調査の結果報告と共に再度、工夫の具体的方法や、交流活動の必要性、留意点等を周知する。また、R2年度に工夫しながら実践した園の取組を、好事例として紹介する。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 高校教育課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(2)	校種間連携の促進
指標名	17	高大連携を実施した県立高等学校(全日制)の割合(54校中)
関係事業名		

基準値 (年度)	最終目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
66.7% (H29)	80%	70.4% (71%)	42.6% (73%)
		△(99%)	×(58%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≥100%、100%＞【△】概ね達成≥90%、90%＞【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○高等学校の多様化と選択の幅が拡大しており、特定の分野について高い能力と強い意欲を持つ生徒が、大学レベルの教育研究に触れる機会を設けることが求められている。生徒一人一人の能力や意欲に応じた教育の実現を目指していくためには、高等学校と大学の双方が接続を柔軟に捉え連携していく必要がある。本県の高等学校においても、生徒一人一人の能力を伸ばすために高等学校と大学のそれぞれの状況に応じ、積極的に取り組むことが望まれるため、平成29年度(基準値)をもとに高い数値目標を設定している。

■R2年度の主な取組

- 生徒の希望を基に各大学による模擬講義の実施(対面とオンラインの双方を利用)。
- 大学による大学や学部、学科の説明会。
- 各大学において模擬講義や講座等の受講。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○新型コロナウイルス感染症対策として、各高等学校や大学が外部への訪問や外部との接触を禁止したことに加え、高大連携事業の実施直前に新型コロナウイルス感染症対策のステージが上がったことにより、延期を模索したが、学校行事等との日程調整がつかず中止せざるを得ない状況になったことによる影響が大きい。

○年度当初に大学側と実施日程の調整を行っているが、大学側も日程等が厳しいことが多く、両者の都合が合う別日程が確保しにくいことも要因の1つとして考えられる。

■R3年度の取組(従来取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○実施の計画を作成する段階で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくいオンラインを利用した模擬講義等を計画する。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課・高校教育課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(3)	情報教育の推進
指標名	18	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高)
関係事業名		教科等教育指導費

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
77.2% (H29)	90%	70.5% (80%)	68.1% (82.5%)
		× (88%)	× (82%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成 \geq 100%、100% $>$ 【△】概ね達成 \geq 90%、90% $>$ 【×】未達成、【※】実績値集計中

■ 目標値の設定根拠

○平成29年度告示の小学校及び中学校、平成30年度告示の高等学校の学習指導要領において、「情報活用能力」が言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられるなど、Society5.0時代に対応し、ICTを効果的に活用していくことが求められており、最終目標値を90%と設定している。

国が実施している調査においては、平成29年度の段階で全国平均は76.5%と県とほぼ同様の数値となっており、令和5年度までに段階的に目標を達成させることから、R2年度における目標値を82.5%と設定した。

■ R2年度の主な取組

○小中学校においては、GIGAスクール構想において、1人1台端末の整備が令和2年度中に前倒しされたことに伴い、市町の円滑な整備を目的として、端末の共同調達を行うとともに、学習支援ソフトの導入支援等の研修会を6回実施した。また、市町間の情報共有等を図るため、市町教育委員会を対象とした会議を年2回実施した。さらに、GIGAスクール構想の背景やねらいを周知するため、教職員を対象とした研修用動画を2回提供した。

○高等学校については、オンライン会議やファイル共有等を行うコミュニケーションツールのアカウントを教員、生徒分配付し、操作についての基礎研修及び校内への伝達研修を実施するとともに、全教員が学校間で情報交換や相互支援をすることができるグループをツール内に開設した。

■ R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○これまでの取組により、教員のICT活用指導力は着実に伸びているものと思われる。一方、本指標は、国が実施している調査のものであり、平成30年度の調査において、その質問内容がより高度なものに見直された。その結果、全国平均は平成29年度76.6%から平成30年度には69.7%と落ち込み、県においても同様に、平成29年度77.2%から平成30年度70.1%へ落ち込み、令和元年度70.5%、令和2年度68.1%と目標値を達成することができなかった。

○調査結果からは、特に教員および生徒のソフトウェアの活用能力についての数値が低下しており、電子黒板等の情報提示装置の活用が進む一方で、生徒用パソコンなどソフトウェアを活用する環境が十分ではなく、活用経験の蓄積が難しかったことが原因であると考えられる。新型コロナウイルス感染拡大に伴うICTを活用した教育に求められる指導技術や、そうした教育を支援するソフトウェアへの需要の拡大と進歩に対応できる教員の指導力向上が求められている。

■ R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○小中学校における学校現場での活用推進を図るため、市町教育委員会を対象としていた会議への参加者を学校長まで拡大した。また、GIGAスクール構想で整備される1人1台端末を活用するため、端末操作を伴う研修会を19市町22会場で実施するとともに、参加した全ての学校で伝達研修を実施している。さらに、端末や学習支援ソフトの使い方を解説した動画を提供している。今後は、各学校が事例や各種資料を投稿できる「長崎県GIGAスクール推進サイト」を構築することにより、学校における活用を促進する。

○高等学校においては令和3年7月末に全ての学校に1人1台端末の整備が完了した。端末の活用マニュアルやソフトウェア操作の研修のための体制を整備するとともに、学校訪問による支援やサポート窓口の設置等、情報教育の推進に向けた支援を充実させる。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	2	社会の変化に主体的に関わるための資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします
施策の展開	(3)	情報教育の推進
指標名	19	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)
関係事業名		教科等教育指導費

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
69.7% (H29)	100%	69.6% (100%)	64.7% (100%)
		× (69%)	× (64%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【O】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○平成29年度告示の小学校及び中学校の学習指導要領において、「情報活用能力」が言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられるなど、Society5.0時代に対応し、ICTを効果的に活用していくことが求められており、最終目標値を100%と設定している。

■R2年度の主な取組

○GIGAスクール構想において、1人1台端末の整備が令和2年度中に前倒しされたことに伴い、市町の円滑な整備を目的として、端末の共同調達を行うとともに、学習支援ソフトの導入支援等の研修会を6回実施した。
○市町間の情報共有等を図るため、市町教育委員会を対象とした会議を年2回実施した。会議では、情報活用能力の育成を図るため、有識者による講演会等を実施し、その動画を教職員が視聴できるように提供した。さらに、GIGAスクール構想の背景やねらいを周知するため、教職員を対象とした研修用動画を2回提供した。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○指導者用パソコンや電子黒板など、教員が活用する機器については、県全体として着実に整備が進んでいる一方で、児童生徒が活用する学習者用パソコンの整備については、市町によって差があり、ほとんどの市町で整備が完了したのは、R2年度末となった。その後、機器の初期設定等の対応もあったため、児童生徒の活用時間を十分に確保することができない場合があった。
○調査の内容が、ICTを活用して資料を集め、考えをまとめて発表できるかを質問しており、調査を実施した6月は、新型コロナ感染症対策で発表等を控えていた時期であることの影響も考えられる。
○GIGAスクール構想による整備が前倒しになったことにより、令和2年度は端末や児童生徒が使用するためのアカウント等、活用に向けた環境整備や啓発研修に注力した。今後は、本格的に子どもたちが端末を使用することから、実績値の伸びが期待される。

■R3年度取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○市町教育委員会及び学校長を対象とした会議、学校教職員を対象とした端末操作を伴う研修会、端末や学習支援ソフトの使い方を解説した動画の提供等により、学校における端末活用を推進しているところである。
○子どもの円滑な端末操作を推進するため、長崎県児童生徒タイピング検定を展開予定。県全体としての指標を設定することにより、タイピングについての意識及び技能の向上を図る。
○各学校における実践を推進するため、各学校が事例や各種資料を投稿できる「長崎県GIGAスクール推進サイト」を構築中。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 児童生徒支援課

基本的方向	3	人生をよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます
施策の展開	(1)	道徳教育の推進
指標名	25	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施に際し、企画・運営に関わった家庭や地域人材の1校あたりの平均人数
関係事業名		

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
36人 (H30)	40人	39人 (36人)	19人 (37人)
		○(108%)	×(51%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成≧100%、100%>【△】概ね達成≧90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○「長崎っ子の心を見つめる教育週間」は、学校を基点に全ての大人で地域の子どもを見つめ、見守ることで、いのちを輝かせて生きる心豊かな長崎っ子の育成を目的としている。
○これまで1校あたりの協力者平均人数は30人前後で推移していたが、「地域の子どもは地域で育む」という気運をより具現化できるよう、R元年度の目標値36人から毎年1人ずつ増やし、R5年度の最終目標値を40人に設定した。

■R2年度の主な取組

ゲストティーチャーを積極的に活用したり、地域の行事等に教職員や児童生徒、保護者がともに参加する取組を推進した。
○豊かな人生経験を有する人材を活用した道徳の授業
○地域や外部人材による、子どもの心に響く優れた本の読み聞かせ
○キャリア教育の一環としての職業講話など、将来への「夢・憧れ・志」を育てる取組
○地域の行事(ボランティア活動やスポーツ大会、共に語る会等)への参加
○PTAや学校運営協議会、学校支援会議等と連携したあいさつ運動や地域クリーンアップ活動

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○R2年度は、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、感染拡大防止の為、3密回避を第一に考えた結果、「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施に際し、企画・運営に関わる家庭や地域の方々の協力を得ることが難しい状況であった。
○本教育週間については、毎年5月～7月の間の1週間を実施期間としていたが、コロナ禍であっても、各学校の実態や地域の状況に応じて弾力的に取り組めるよう、「9月～11月」に変更して実施した。
○各学校、地域では、日程調整も含めて学校公開の在り方を工夫することで、少しでも保護者や地域の方々が参加できるよう取り組んだ。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○学校、家庭、地域が本教育週間に弾力的に取り組むことができるよう、実施期間の「1週間」を「一定期間」にする。
○新型コロナウイルスの感染症の影響を踏まえ、日程調整、授業公開形式、参加形態などを工夫する。
○ゲストティーチャー等の招聘については、オンライン形式等も推奨する。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 人権・同和対策課

基本的方向	3	人生をよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます
施策の展開	(2)-2	人権教育の推進(社会における人権教育の推進)
指標名	30	人権・同和教育指導者登録者のうち活動者の割合
関係事業名		社会人権・同和教育推進事業

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
58.3% (H29)	65%	64% (60%)	50.7% (60%)
		○(106%)	×(84%)

※各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○長崎県人権教育・啓発基本計画(第2次改訂版)に、同数値目標を掲げており、最終年度(令和2年度)の目標値を60%としているため。

■R2年度の主な取組

○「人権・同和教育指導者ステップアップ講座」を県内4会場で開催し、人権・同和教育指導者の資質向上と新規登録者の拡充を図った。また、各市町・市町教育委員会に、人権・同和教育指導者の一覧を提供するとともに、各種研修会や会議の際に、各地区での活用が活性化されるための啓発を行った。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、各地での人権に関する行事や研修会の開催自体が激減した。そのため、人権・同和教育指導者への講師の依頼が少なかったり、各地区での人権に関する行事の企画・運営に参加する場がなかったりした。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○「人権・同和教育指導者ステップアップ講座」の後継事業として、「人権・同和教育指導者活動活性化・養成講座」を実施しており、指導者の養成や資質向上はもちろん活動の活性化を図るために、各地域の実態を探るためのアンケートの実施や、それを踏まえた人権・同和教育指導者と各市町・市町教育委員会の人権担当者が協議を行う場の設定などを行い、活用率の向上を目指す。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 体育保健課

基本的方向	3	人生をよりよく生きるための豊かな心と健やかな体を育みます
施策の展開	(7)	食育の推進と学校給食の充実
指標名	38	人的ミスによる食物アレルギー事案の発生件数
関係事業名		食物アレルギー対策事業費

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
0件 (H29)	0件を維持	7件 (0件)	4件 (0件)
		× (0%)	× (0%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分：【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○学校給食は児童生徒の心身の健康と育成に加え、望ましい食習慣の育成のために教育の一環として実施しているが、その中で食物アレルギーによる事故は命の危険を伴う場合がある。学校給食における食物アレルギーの対応については、資料の提供にはじまり、除去食や対応食の提供等多岐にわたるが、どの対応においても児童生徒の安全確保が第一である。よって学校給食において食物アレルギーでの事案は起こしてはならないと考え、目標値は0件としている。

■R2年度の主な取組

○本課が主催する市町教育委員会や教職員対象の研修会において、食物アレルギーに対する理解や学校給食で対応する際の校内体制や保護者との連携の在り方について啓発した。
○食物アレルギー事案が発生した学校については、市町教育委員会と連携し、詳細の分析や今後の対応について共有し再発防止に努めた。
○県が進めている食物アレルギー管理システムについて、研修会を開催し、試行を加えながら導入について啓発を行った。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○学校においては、各市町が作成している食物アレルギー対応マニュアルに沿って学校給食における対応を行っているが、弁当を持参しているにもかかわらず、給食を食べて発症する等、どの事例についても保護者や担任、児童生徒、調理場との確認が不十分であったことが原因で発生している。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○本課が主催している教職員を対象とした食物アレルギー対応研修会において、食物アレルギーについての理解と対応に対する意識の向上を行うとともに、各学校の食物アレルギー対応マニュアルの遵守について再度周知し、校内の情報共有、保護者との連携及び、担任や養護教諭、栄養教諭等の指導において、児童生徒自身の危機管理能力を育成することについて啓発していく。
○また、事案が発生した学校について、県立学校には本課が直接学校訪問し、原因究明及び今後の対策等について指導を行い、市町立の学校についても、事案によっては市町教育委員会と合同で学校訪問を行い、再発防止の指導を行っていく。
○県が進めている食物アレルギー管理システムは、事案の原因の1つである誤配食防止に有効であることを市町立の学校に伝え、試行を加えながら導入について啓発を行う。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 児童生徒支援課

基本的方向	4	子どもの学びを支える魅力ある学校づくりを推進します
施策の展開	(1)	生徒指導・教育相談体制の充実
指標名	41	不登校児童生徒数
関係事業名		スクールカウンセラー活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
1,788人 (H29)	1,600人以下	2,163人 (1,720人以下)	2,279人 (1,690人以下)
		×(0%)	×(0%)

※各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【O】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○目標値の設定当時、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、全児童生徒数に対する割合がH27年度とH28年度は1.2%、H29年度は1.4%で過去3年間の平均が1.3%であったため、H29年度の実績値を基に、毎年1.3%(約30人)減少させることができるよう目標値を設定した。

■R2年度の主な取組

- 教育相談体制の充実
 - ・教職員による対応力向上(カウンセリングリーダー養成研修講座等の各種研修会)
 - ・スクールカウンセラー、コーディネーター研修会
- 専門家の活用
 - ・各市町教委へのSSWの配置や配置を希望する学校へのSCの配置
- 相談窓口の拡充
 - ・24時間子供SOSダイヤル(親子ホットライン)、メール相談、SNS相談「スクールネット@伝えんば長崎」

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○各学校においては、日常の観察やアンケート、教育相談の実施、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携による不登校児童生徒の精神的負担や不安の軽減を図っている。また、定期的な家庭訪問や電話連絡など児童生徒や保護者と積極的に関わるなど相談体制の充実を図っている。しかしながら、学年が上がるにつれ、不登校児童生徒の学校復帰が難しくなっていることや思春期特有の心の変化や学業不振、進路選択不安、集団不適応等も増加の要因と考えられる。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 不登校児童生徒支援の充実を図るため、SC・SSWの派遣を含めた各市町の教育支援センター(適応指導教室)と連携を図りながら、そこに通う児童生徒及び保護者への支援を行う。
- SCやSSWが講師となり、教員や保護者を対象に「不登校児童生徒(配慮を要する生徒含む)に対する関わり方」や「保護者の困り感への対応」について研修を実施するなど専門的な知見を活用した、支援の強化を図る。
- 県教育委員会として「不登校支援協議会」を設置し、県内の不登校に関する課題の分析や具体的支援を推進する。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本的方向	4	子どもの学びを支える魅力ある学校づくりを推進します
施策の展開	(3)	教職員が子どもと向き合う時間の確保に向けた取組の推進
指標名	42	超過勤務が月80時間を超える教職員の割合(小・中学校)
関係事業名		統合型校務支援システム構築事業

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
7.3% (H29)	0%	3.9% (2.5%)	2.1% (0%)
		× (64%)	× (0%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■ 目標値の設定根拠

○平成29年度の基準値から、H30年度の目標値を5%、令和元年度の目標値を2.5%、令和2年度末の目標値を0%に設定し、年間に2.5%減少させるよう、超勤改善等対策会議において決定している。

■ R2年度の主な取組

○県内共通の取組
週1回の定時退校日の設定、週2回の部活動休養日の設定、家庭の日の設定
○教育委員会及び学校の取組
統合型校務支援システムの導入、スクール・サポート・スタッフの配置、客観的な勤務時間把握のための機器の導入、調査の精選や報告の簡素化、学校閉庁日の設定(夏季休業中)、管理職員のPTA業務の軽減、繁忙期の日課の工夫、通知表等の見直し、各種作成資料の軽減

■ R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○副校長・教頭の超勤について
80時間超え副校長・教頭の割合は、10.1%(H29:20.6%)であり、教職員全体の平均である2.1%(H29:7.3%)と比べて突出している。副校長・教頭の業務軽減と働き方改革の推進が課題である。
○中学校における部活動について
80時間超えの中学校教職員の割合は、5.1%(H29:16.7%)であり、その原因のうち部活動が44.3%と最多を占める。

■ R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○昨年度までの、取組を市町教育委員会と連携し、さらに充実させるとともに、調査の精選や報告の簡素化を図る。また、学校においては、学校以外が担うべき業務、必ずしも教師が担う必要のない業務、負担軽減が可能な業務等、学校、保護者、地域それぞれが役割を認識し、分担・連携・協働することが必要であるため、広報誌等で周知する。
○月80時間超えの教職員の割合を、R3年度下半期(10~3月)に0とすることを、超勤改善対策会議において明記している。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名

生涯学習課

基本的方向	5	学校・家庭・地域が連携・協働し、総がかりで子育て等の課題に取り組む活力ある地域づくりを推進します
施策の展開	(1)	学校・家庭・地域が連携・協働して子どもを育む環境づくりの推進
指標名	48	「子どもへのメッセージ」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって取組を行ったと自己評価する学校区の割合
関係事業名		ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業費

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
44.7% (H29)	100%	55.5% (90%)	85.4% (100%)
		× (61%)	× (85%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○平成26年度、「こういう子どもになって欲しい」という大人の願いをこめた指標となる「子どもへのメッセージ」を県で策定・発信した。各学校ではこのメッセージを基にして、学校・家庭・地域が連携・協働するための共有すべき「子どもへのメッセージ」を策定している。

○「子どもへのメッセージ」の実現に向けて、学校・家庭・地域が共通認識の下で協働していくことが、大人自身の在り方や姿勢など子育てに対する自覚と責任を促し、地域や家庭の教育力の向上につながることから、地域ぐるみでの子育ての指標として適切であると判断した。(長崎県総合計画2020 5施策7「『地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する』体制づくり」の成果指標)

○平成26年度末の調査結果では「子どもへのメッセージ」を策定し、学校・家庭・地域で統一した取組を行っている学校区は21%の実績であった。これを令和2年度までに100%に達するよう段階的に目標値を設定している。

総合計画戦略目標値: H26: 21% → H27: 50% → H28: 60% → H29: 70% → H30: 80% → R1: 90% → R2: 100%

■R2年度の主な取組

○学校・家庭・地域の連携・協働に関する研修会を開催し、子どもへのメッセージ(目指す子ども像)を学校・家庭・地域が共有し、一体となって子どもの成長を支えていくことの重要性について啓発した。

○R2年度「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施において、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、社会総がかりで子どもを育成するために、「子どもへのメッセージ」や目指す地域像を地域全体で共有し、取り組むよう通知した。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○学校・家庭・地域でつくる「子どもへのメッセージ(目指す子ども像)」は全ての学校で策定しているが、学校から家庭や地域への周知・啓発が十分でないこと、取り組んではいるが、学校・家庭・地域がそれぞれで行うなど、学校・家庭・地域が一体となった取組として意識されていないことが要因と考えられる。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○市町教育委員会を通じて、学校に「子どもへのメッセージ(目指す子ども像)」を活用した地域と連携・協働した学校運営を促し、「長崎っ子の心を見つめる」教育週間での実践及び学校だよりや学校HP等を活用して、より一層「子どもへのメッセージ」の発信、活用に努めさせる。

○各研修会等を通じて、「子どもへのメッセージ(目指す子ども像)」の活用について周知・啓発を図るとともに、学校・家庭・地域が「子どもへのメッセージ(目指す子ども像)」を共有し、連携・協働しながら、子どもを育成する地域学校協働活動を推進する。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 生涯学習課

基本的方向	6	生涯を通じて学び続けることができる環境づくりを推進します
施策の展開	(1)	県民が生きがいを持って学ぶことができる学習環境の整備
指標名	52	ながさき県民大学の受講者数
関係事業名		ながさき県民大学事業費

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
562,045人 (H28)	56万人以上を維持	592,387人 (560,000人以上)	163,393人 (560,000人以上)
		○(100%)	×(29%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成≧100%、100%>【△】概ね達成≧90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○「ながさき県民大学」の受講者数については、平成26年度は526,661人、平成27年度は535,196人、平成28年度は562,045人と推移した。
○平成29年度以降も、受講者のニーズや社会の要望に応じて学習機会を効果的に提供し、受講者数を維持することが県民の生涯学習の振興に寄与すると考え、令和5年度まで「56万人以上を維持」することを目標値に設定した。

■R2年度の主な取組

○県及び市町、大学等で実施している生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習機会を効果的に提供することで、地域における生涯学習の一層の振興を図った。
○障害者を対象としたふれあい交流講座は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止としたが、「健康ストレッチ講座」をオンラインで実施するなど新たな試みに取り組んだ。
○まなびの手帳の子ども版については、西海市、長与町、時津町、佐々町の4市町を中心に配布した。
○主催講座については受講者の満足度は98.7%と高く、成果が上がっている。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○ながさき県民大学の講座受講者数は、令和元年度までは順調に目標値を達成した。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による講座の中止や少人数講座の増加が影響し、講座受講者数が減少した。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○対面型の講座だけでなく、新しい生活様式に対応したオンライン講座の充実を図ることで、学びを支援する。
○県民大学運営委員会等での協議を踏まえ、障害者や若者などのニーズに対応する講座の企画や講座情報の提供方法を改善していく。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 生涯学習課

基本的方向	6	生涯を通じて学び続けることができる環境づくりを推進します
施策の展開	(2)	社会教育の充実・活性化
指標名	55	社会教育関係者の資質向上を図る研修会受講者数
関係事業名		社会教育振興促進費

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
4,184人 (H29)	4,000人以上 を維持	3,107人 (4,000人以上)	936人 (4,000人以上)
		× 77(%)	× (23%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: [○]達成≥100%、100%> [△]概ね達成≥90%、90%> [×]未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○H27年度から始まった「長崎県社会教育関係者等スキルアップ連続講座」の参加者については、H27年度3,181人、H28年度3,260人、H29年度4,184人と推移した。
○H30年度以降も、毎年、参加者のニーズや社会の要望に応じて研修会のテーマや手法を吟味しつつ参加者数を一定維持することが県内の関係者の資質向上につながり、各地区における社会教育・生涯学習の振興に寄与すると考え、R5年度まで「4,000人以上を維持」することを目標値に設定した。

■R2年度の主な取組

社会教育関係者等を対象に全11講座21回の研修会を開催し、参加者の資質向上・意欲向上を図った。

【主な研修会】

- 社会教育担当者・社会教育主事等研修会
- 社会に開かれた教育実践づくり
- 放課後子ども総合プラン指導者研修会
- コミュニティ・スクール及び地域学校協働関係者研修会

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、複数の研修会や大会が中止、開催方法の変更を余儀なくされ、指標に掲げる受講者数が大幅に減少したため未達成となった。
○県公民館大会や県社会教育研究大会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大会誌に事例発表原稿及び指導助言を掲載して書面開催としたり、講演者の講話の様子を撮影し、オンライン(YouTubeによる動画配信)開催としたりすることで、県内の関係者に学びの機会を提供したが、書面開催やオンライン開催での参加者数は、受講者数に計上していない。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

- 社会教育関係者の資質向上を図るため、受講者のニーズや社会的課題を意識した研修会等を企画する。
- 様々な機関や団体、個人が受講しやすくするために、従来の文書での案内に加えて、ホームページを活用して、広く研修会の周知を行う。
- オンライン開催にする場合でも、受講者数に計上できるよう可能な限り受講者を把握する。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 文化振興課

基本的方向	7	人生や地域に潤いと賑わいをもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(2)-1	県民の文化芸術活動の推進(鑑賞・成果発表の提供)
指標名	57	祭りや演奏会など地域文化や伝統芸能を活かしたイベントに出演または参加した人の割合
関係事業名		文化芸術ながさきステップアップ事業 文化芸術による地域ブランディング事業

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
19.3% (H29)	20%以上を維持	11.0% (19.0%)	7.5% (20.0%)
		× (57%)	× (37%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分:【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成、【※】実績値集計中

■目標値の設定根拠

○県民意識アンケート調査において、「この1年間に発表会や演奏会、展覧会、祭りなど地域の文化や伝統芸能に参加(出品、裏方、手伝いなどを含む)したことがある人の割合」は、基準年以前5年平均で17.9%(約5.6人に1人)であり、わずかながら減少傾向にあった。この状況を長崎県総合計画最終年度までに毎年1ポイントずつ増やし、県民の5人に1人が地域の文化イベントに関わっている状態にすることを目標としている。2020年度(総計の最終年度)までに20%を達成し、その後も維持することを目指す。

■R2年度の主な取組

○県民に参加の機会と優れた芸術を鑑賞する機会を提供することを目的に、長崎県美術展覧会(県展)及び同移動展の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となった。
○文化芸術による地域ブランディング事業では、文化芸術による地域づくりの推進と人材育成を図るため、東京藝術大学、地元大学等と連携し、離島地域で「長崎しまの国際芸術祭」を開催するとともに、全県域における若者を対象としたワークショップ等の取組により「ながさき愛」を高め、交流人口の拡大・関係人口の創出を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンラインを活用した事業内容等への変更や、一部箇所については中止を余儀なくされた。
○オンラインを活用したワークショップの開催、発表会など、新たな手法による文化芸術活動への参加機会と、優れた芸術を鑑賞する機会を提供した。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○新型コロナウイルス感染拡大により、県展が中止になるなど、本県における文化芸術イベントが中止や内容変更・縮小などを余儀なくされたため。
○趣味の多様化や、人口減少や高齢化の進行に伴う地域コミュニティ活動を支える人材の減少など。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○県展及び県選抜作家展はその出品者、観覧者数の増加を目指し、同時開催とするなど観覧者にとって魅力ある総合美術展への再編等を検討する。
○ブランディング事業では地域実行委員会と連携しながら県内各地で事業を推進し、県展事業と併せ、今後も幅広い年齢層の県民が参加できる文化・芸術活動を実施する。
○調査方法(県民意識アンケート調査)の質問項目を増やすなど、更なる実態の把握に努める。
○オンラインやSNSの活用など、新たな手法の検討を行う。

第三期長崎県教育振興基本計画 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 スポーツ振興課

基本的方向	7	人生や地域に潤いと賑わいをもたらす文化・スポーツ活動を推進します
施策の展開	(3)	生涯スポーツの推進
指標名	59	週に1回以上スポーツをする県民の割合
関係事業名		地域スポーツ活性化推進事業、健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R5年度	R1年度	R2年度
43.7% (H26)	50.6%	47.9% (65%)	45.5% (65%)
		× (73%)	× (70%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: [○]達成≥100%、100%>[△]概ね達成≥90%、90%>[×]未達成、[※]実績値集計中

■目標値の設定根拠

○スポーツ庁が第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日文科科学大臣決定)において、「成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度となることを目指す。」としており、本県においても、国と同様の65%を目標値として設定していたが、全国の令和元年度実績は53.6%(達成率82.5%)、本県の令和2年度実績は45.5%(達成率70.0%)であった。
○昨年度、次期ながさきスポーツビジョン(2021-2025)を策定するにあたり、長崎県スポーツ推進審議会の委員から、国と同一の目標値とするのではなく、本県の実態に応じた実現可能な目標を設定した上で、その目標を達成するための施策に取り組んでいくべきという意見があったことから、令和7年度の目標値を令和元年度の全国実績53.6%を超える54.0%に設定することとし、年度目標値として、令和2年度の実績値から毎年度1.7%の増加を目指すこととしている。

■R2年度 of 主な取組

○生涯スポーツ社会の拠点となる総合型地域スポーツクラブの設置・育成に向けた市町や関係団体への働きかけを県スポーツ協会と連携して行うとともに、クラブの自主的な運営を図るため、クラブ経営の安定化に向けたアドバイスを行った。また、クラブのスタッフ・指導者の育成・資質向上のための研修会を開催した。
○コロナ禍で自宅ですることができる運動の問い合わせも多かったことから、「がんばらんば体操」をケーブルテレビで紹介してもらったほか、県HPにおいても、親子向け運動・あそびプログラム等と一緒に紹介を行った。
○親子向け運動・あそびプログラム「あそびバ！」を諫早市で開催し、38組73名の親子に参加いただいた。

■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○スポーツを週1回以上できなかった理由としては、全体では「面倒くさいから」が最も多く、30代と40代では「仕事や家事が忙しいから」が最も多くなっている。また、「子どもに手がかかるから」は女性(6.6%)が男性(2.4%)の2倍以上になっている。
○新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、スポーツ施設の閉鎖やクラブの活動休止が相次ぎ、総合型地域スポーツクラブの中には会員数が大幅に減ったところも出ていることから、スポーツ実施率の減少には少なからず、新型コロナウイルスの影響もあったと考えられる。

■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組、最終目標達成に向けての更なる取組等)

○本県のスポーツ実施率が全国平均を大きく下回っており、また、健康寿命についても、男女とも全国平均には至っていない状況であることから、健康長寿日本一の実現に向けて、県民のスポーツ実施率を向上させるために県が実施すべき施策について、事業プランを募集するアイデアコンテストを実施した。
○総合型地域スポーツクラブの認知度向上を図るため、パンフレットを作成するとともに、令和4年度から始まる登録・認証制度に向けた体制整備を県スポーツ協会と連携して行っていく。